

衆議院環境委員会ニュース

【第208回国会】令和4年4月15日（金）、第7回の委員会が開かれました。

1 環境の基本施策に関する件

・ 山口環境大臣、中川環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）井上貴博君（自民）、重徳和彦君（立民）、松木けんこう君（立民）、馬場雄基君（立民）、漆間譲司君（維新）、遠藤良太君（維新）、奥下剛光君（維新）、角田秀穂君（公明）、齋藤アレックス君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

井上貴博君（自民）

- （1） 林業従事者数の推移及び後継者育成のための取組並びに荒廃した森林の育成及び再生のための取組
- （2） 新しい木材資源である改質リグニン関係
 - ア 改質リグニンの特質等
 - イ 改質リグニンの具体的な活用方法及び現在の研究状況

重徳和彦君（立民）

- （1） 愛知県西尾市一色町の産廃処分場建設関係
 - ア 全国及び沿岸部における産廃処分場の立地状況
 - イ 津波防災地域づくりに関する法律における産廃処分場の立地規制の有無
 - ウ 施設等の建設に関する同法による規制の有無
 - エ 産廃処分場に対する同法による規制の可否
 - オ 災害リスクが高い地域における廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃掃法」という。）の省令に定める「構造耐力上安全である」との基準適合の可否
 - カ 地域の災害リスクの実情に応じて構造上の計算が行われるか否かの確認
 - キ 災害リスクが高い本地域に産廃処分場の立地を認める可能性についての山口環境大臣の見解
 - ク 地元にとって大事な場所であると同時に災害リスクのある場所に産廃処分場が建設される可能性
 - ケ 学校等周辺に産廃処分場等を建設する場合の距離基準の内容及び学校に近接して立地することの妥当性
 - コ 東京湾「夢の島」や大阪湾「フェニックスセンター」など他の沿岸部の産廃処分場と生活圏に近い一色町の産廃処分場との違い
- （2） 愛知県西尾市一色町の放置された産廃処分場跡地関係
 - ア 過去に産廃処分場を沿岸部に設置できた理由
 - イ 廃掃法第19条の5「生活環境の保全上支障が生じ又は生ずるおそれがあると認められるとき」の解釈
 - ウ 一色町の産廃処分場跡地が廃掃法第19条の5に該当する可能性
 - エ 産廃処分場の処理業者が解散している場合に「支障の除去」の措置命令を発出する対象
 - オ 原因者不明の場合に廃掃法に基づく措置命令を発出する対象についての法令に即した解説
 - カ 一色町の産廃処分場跡地が廃掃法第19条の5に該当するか否かの検討・判断に当たり国として財政支援を含めた対応を行う必要性
 - キ 地元からの財政的な要望に対し山口環境大臣が応じる気構え
 - ク 産廃処分場設置への高需要が続く状況を回避する社会に向けた環境省の対応方針

松木けんこう君（立民）

- (1) 地球温暖化対策推進法改正案関係
 - ア 株式会社脱炭素化支援機構の運営に当たり有益となる人材の確保と人材の育成に向けた方策及び地方自治体への人材支援・育成の考え方
 - イ 同機構が省庁の天下り先にならないようにしつつ経験豊富で業務分野に精通した人材を採用していく必要性に対する山口環境大臣の見解
- (2) ヒグマ対策関係
 - ア 北海道の三毛別ヒグマ事件に関する山口環境大臣の認識
 - イ 過去のヒグマによる人的被害の状況と対策を踏まえた上での山口環境大臣の所感
 - ウ 近年ヒグマによる農業被害や市街地での被害が相次いでいる状況に鑑みて環境省が考えている人とクマとの有効なすみ分け策
 - エ 環境省主導によるヒグマの実態調査の必要性
 - オ 地方自治体のヒグマ対策に対する財政支援の必要性
 - カ ベアドッグの養成など多くの費用を要する地方自治体のヒグマ対策への国による財政支援の必要性についての中川環境大臣政務官の見解

馬場雄基君（立民）

- (1) 東京電力・東北電力管内における電力需給逼迫関係
 - ア 今回の電力需給逼迫の混乱が発生した原因
 - イ 建築物省エネ法改正案が今国会提出予定との報道を踏まえた国としての体制づくりに向けた山口環境大臣から国民へのメッセージ
 - ウ 日本における太陽光発電の位置付けについての山口環境大臣の見解
- (2) 太陽光パネルの廃棄関係
 - ア 太陽光パネルの廃棄に関する法的な枠組
 - イ 太陽光パネルの廃棄処理において責任を負う者
 - ウ 太陽光パネルの大量廃棄を見据えた個別のリサイクル法制定についての方向性
- (3) 中間貯蔵施設内の土壌関係
 - ア 中間貯蔵施設内の土壌に関して国際的知見を持つ外部機関による分析・検証を実施する必要性
 - イ 環境省主導により国際的知見に基づく分析・検証を行う枠組みの実施を遅くとも来年度から開始することについての山口環境大臣の見解

漆間譲司君（維新）

- (1) ウクライナからの避難者が同行させた飼い犬が殺処分されないよう対処する必要性
- (2) 大阪国際空港におけるアルゼンチンアリの大量繁殖確認事案に対する山口環境大臣の認識
- (3) 国際金融都市センターの実現に向けた環境分野の施策も含めた金融庁の取組状況
- (4) 地方の目指す国際金融都市への取組に対する環境省の関与の在り方
- (5) 気候変動への適応策としての開発途上国への防災技術の普及関係
 - ア 日本の防災技術の普及に向けた取組の状況及び産業化やE S G投資の呼び込みにつながるものと考えに対する環境省の認識
 - イ 大阪万博においてカーボンニュートラルの取組と併せて適応策の取組を実施すべきとの意見に対する中川環境大臣政務官の見解

遠藤良太君（維新）

- (1) 電気自動車と充電インフラの普及拡大の見通し
- (2) 令和3年度補正予算に盛り込まれた公用車等の電気自動車導入支援事業に対する反響
- (3) サプライチェーンも含めたスコープ3の温室効果ガス排出量の信頼性確保に向けた環境省の取組
- (4) 非上場企業にも環境報告を拡大する予定
- (5) 国際会計基準財団（IFRS財団）の下に設置された国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）による気候変動に関する国際的な開示基準の策定に向けた動きに対する金融庁の見解
- (6) メタバースを通じた脱炭素化の普及についての山口環境大臣の見解

奥下剛光君（維新）

- (1) ウクライナからの避難者の飼い犬を殺処分しないことの確認
- (2) 脱炭素化に向けた水素利用の拡大関係
 - ア 水素を利用する際のサプライチェーンの構築の必要性
 - イ 水素利用に係る国内法制を一元化することについての経済産業省の見解
 - ウ 水素資源をめぐる諸外国との競争激化や輸送ルートの拡大等を見据えた経済産業省の方策
- (3) 科学技術振興のため研究者交流を通じて我が国の海外への影響力強化を図る必要性に対する文部科学省の見解

角田秀穂君（公明）

- (1) エコチル調査関係
 - ア エコチル調査の調査期間を40歳程度まで延長する理由及び期待される成果
 - イ エコチル調査の継続に当たっての課題及び課題に対する今後の対応
- (2) 合併処理浄化槽関係
 - ア 地域によって合併処理浄化槽の法定検査の受検率に大きな差が生じている理由
 - イ 浄化槽の設置等に関する正確な情報の整備のために国が支援を行い悉皆調査を行う必要性及び最新かつ正確な情報を浄化槽台帳に反映するために市町村が台帳管理を担う必要性に対する環境省の見解
 - ウ 下水道整備区域における災害対策としての合併処理浄化槽の整備に対する国土交通省の見解

斎藤アレックス君（国民）

エネルギー安全保障関係

- ア ウクライナ情勢によるロシア産原油等の供給不足を受けた化石燃料の安定調達取組
- イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金の一世帯当たりの支払額
- ウ 化石燃料の安定調達及び価格抑制の重要性についての資源エネルギー庁の認識
- エ 国産エネルギー源である再生可能エネルギーへの取組は我が国の安全保障において重要であるとの認識についての山口環境大臣の見解
- オ 地政学リスクを低減しつつエネルギー安全保障を確保するために重要とされる取組の分野
- カ 洋上風力発電の2030年度の電源構成比率の見込み及びそれに向けた取組状況について山口環境大臣の見解
- キ 洋上風力発電に対し集中的投資と市場拡大を行い2030年度の電源構成比率を更に高めていく必要性

2 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 46 号）

- ・ 山口環境大臣から趣旨の説明を聴取しました。